

東証一部3751



2016年3月期 第1四半期決算資料

2015年8月11日



日本アジアグループ株式会社



2016年3月期 第1四半期 決算概況

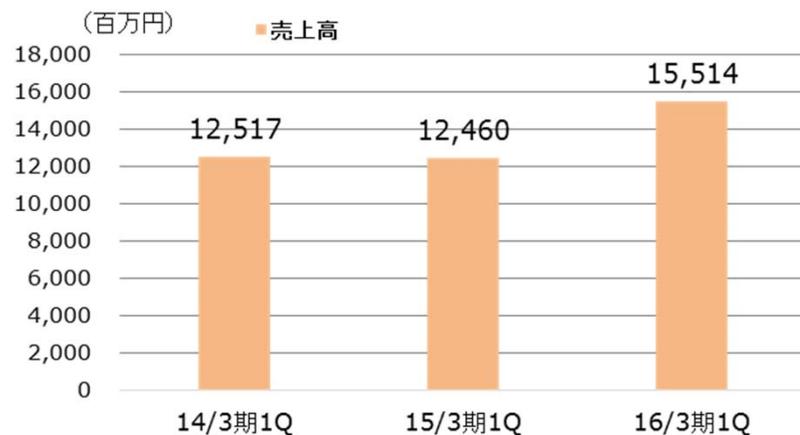
16/3期第1Q連結決算 要旨



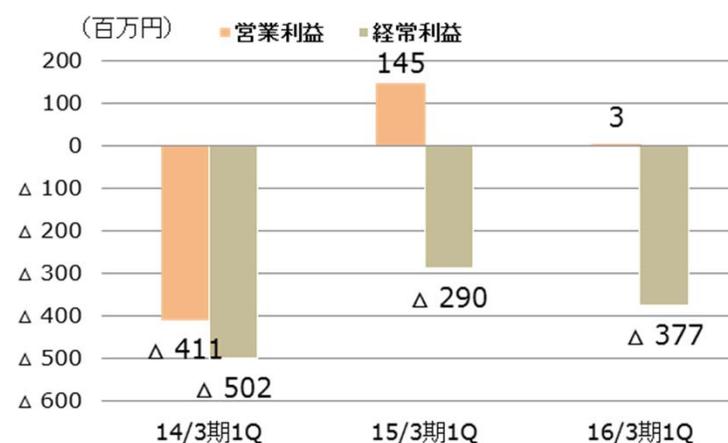
- ◆ 売上高は、ファイナンシャルサービスを除き、他2セグメントが好調で前年比大幅増収を達成
- ◆ 営業利益は、グリーンエネルギー以外が減益となったが、2期連続で第1Qの黒字を確保

(百万円)	15/3期1Q	売上比(%)	16/3期1Q	売上比(%)	前年比(%)
売上高	12,460	100.0	15,514	100.0	24.5
営業利益	145	1.2	3	0.0	△97.7
経常利益	△290	△2.3	△377	△2.4	△30.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△344	△2.8	△779	△5.0	△126.4
一株当り利益(円)	△13.17	—	△28.64	—	—

売上高の推移



営業利益、経常利益の推移



セグメント別情報



(百万円)		15/3期1Q	16/3期1Q	増減額	増減率(%)
売上高		12,460	15,514	3,053	24.5
営業利益		145	3	△142	△97.7
空間情報 コンサルティング事業	売上高	* 6,042	7,066	1,023	16.9
	営業利益	* △811	△847	△36	△4.4
グリーン エネルギー事業	売上高	* 3,842	5,964	2,122	55.2
	営業利益	* 320	446	126	39.4
ファイナンシャル サービス事業	売上高	2,569	2,472	△96	△3.7
	営業利益	714	480	△233	△32.7

空間情報

◆ 受注は前期を上回り、売上高は増収(+10億円)を達成、営業利益は増収効果はあるものの、体制強化による固定費増加に伴い、前期比損失額がやや増加

グリーンエネルギー

◆ 太陽光関連「受託事業」が好調、「売電事業」は発電施設が増え、継続して売上増に貢献

ファイナンシャルサービス

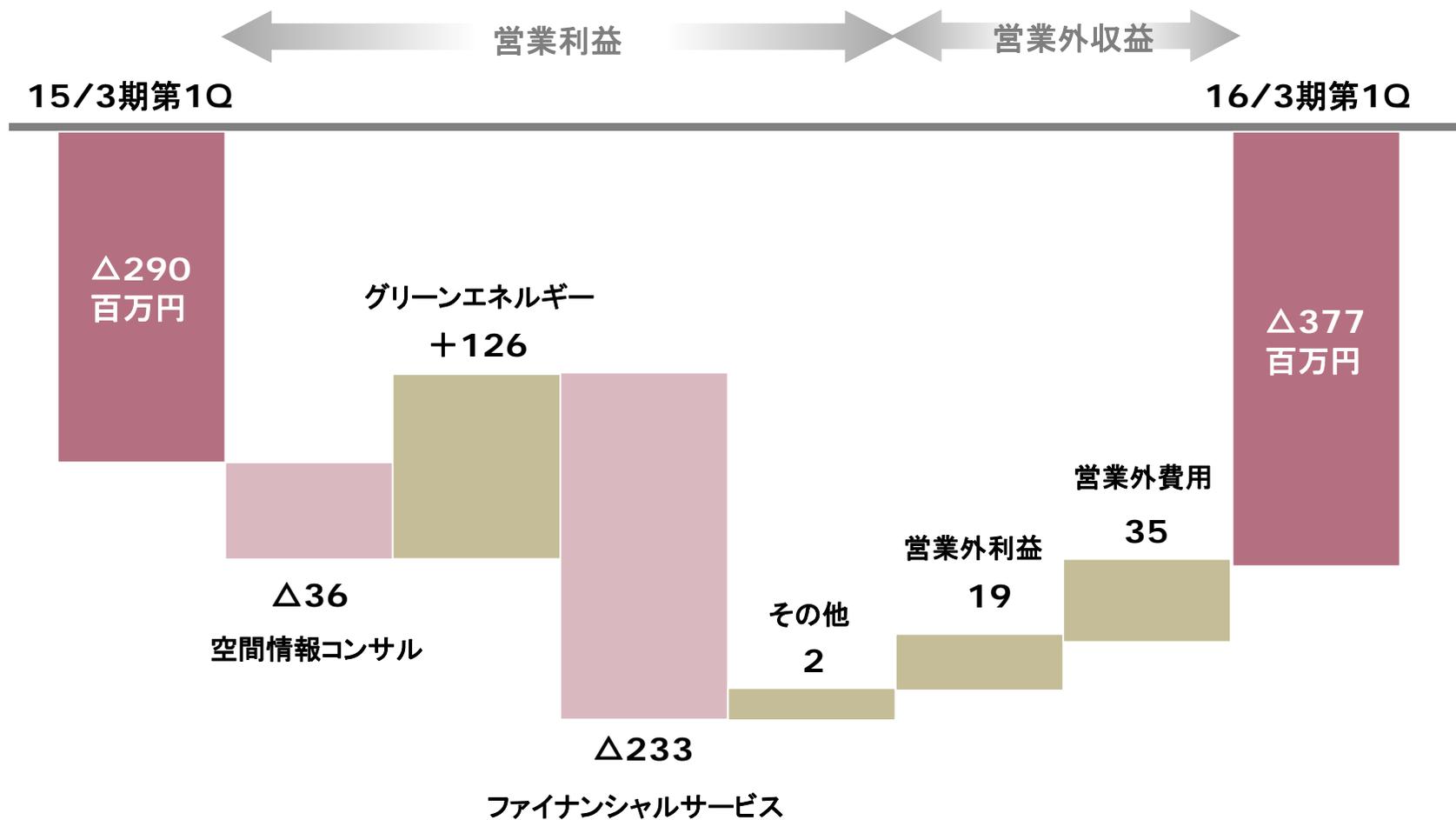
◆ 過去に比較し利益水準は高いものの、外国株関連の収益減に伴い減益

* 空間情報コンサルティング事業は、国際環境ソリューションズ(株)が加わり、数値が調整されています。
* グリーンエネルギー事業は、旧グリーンプロパティ事業と旧グリーンエネルギー事業との合計額ベースで調整されています。

経常利益の要因分析



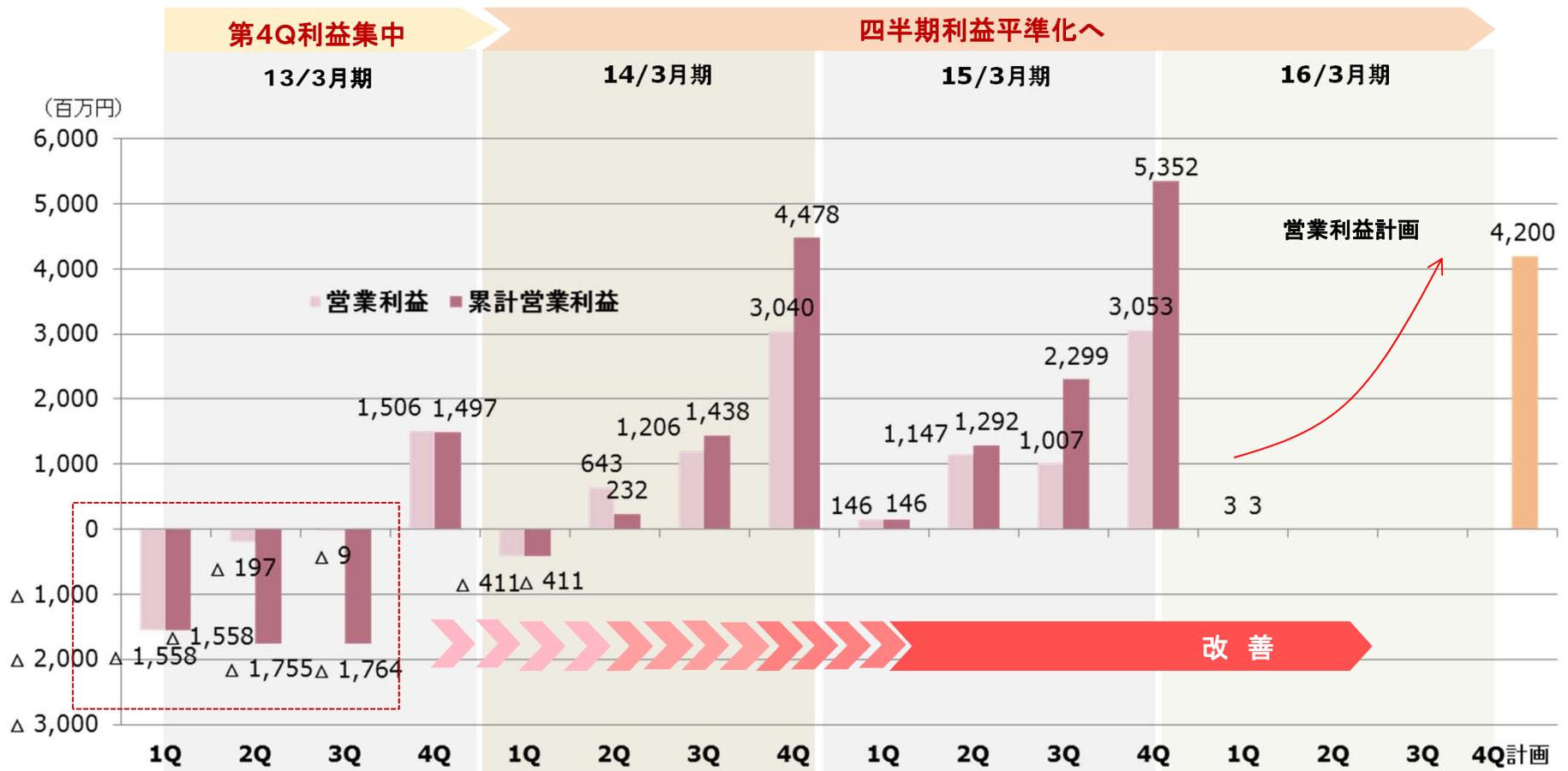
- ◆ 営業利益では、ファイナンシャルサービス事業△233が大きく影響
- ◆ 営業外収益では、主に支払利息減と前期比為替差損が差益に転じたことが影響



利益平準化が進む 四半期別営業利益



- ◆ 第4Q利益集中型(13/3期)から、四半期毎に利益が出せる体制に取り組む
- ◆ 14/3期から四半期利益の確保に成果が現れ、15/3期以降は4四半期全てで黒字化達成



セグメント変更

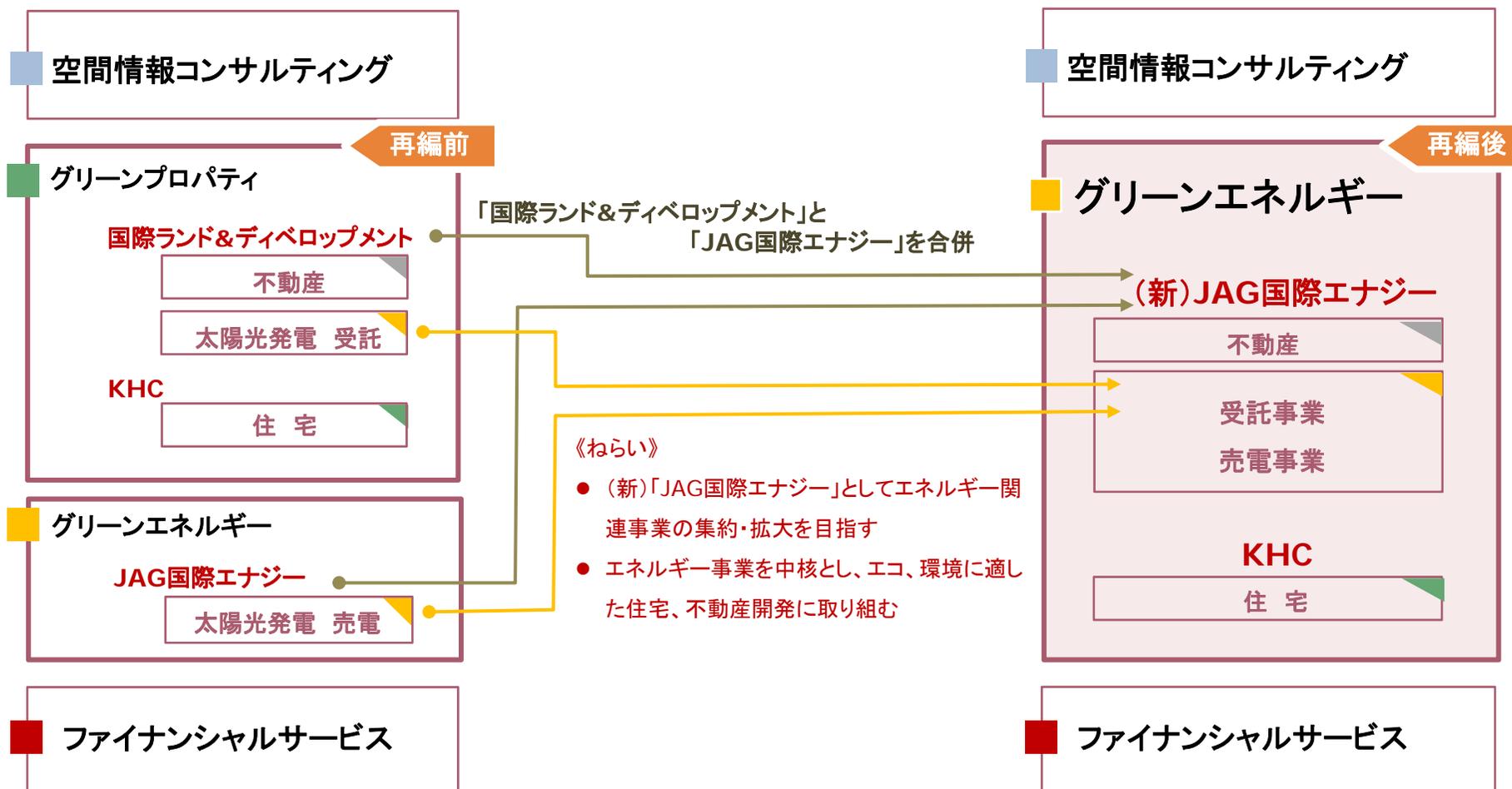


2015年7月1日に実施した組織再編をふまえ、事業セグメントを下記のように変更しています

15/3月期

再生可能エネルギー時代への対応

16/3月期

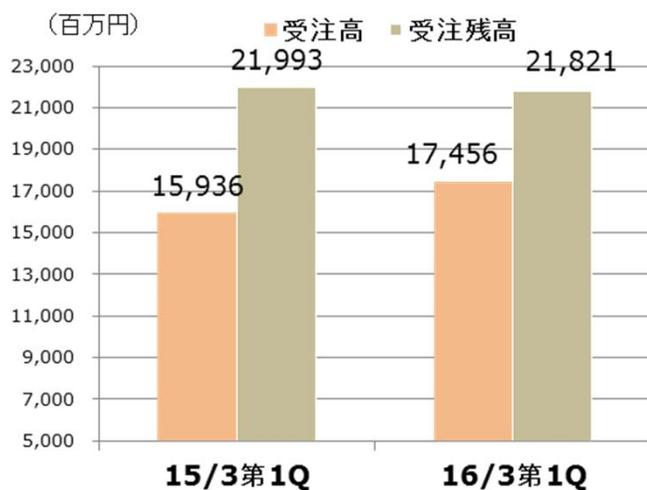


空間情報コンサルティング事業 決算要旨

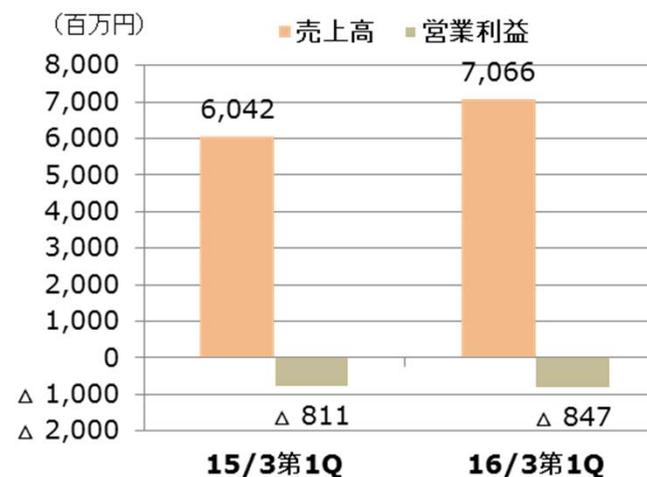


- ◆ 受注高、売上高ともに前年を上回り、期初からの好調な滑り出し
- ◆ 主要企業である国際航業は、生産の前倒し対応を進め、事業領域を再考し戦略の実効性を見直す

空間情報 受注高、受注残高の推移



空間情報 売上高、営業利益の推移



国際航業の概況

- ◆ 東北地方の大型案件の受注が寄与
- ◆ 地域の自治体を中心に社会インフラ、防災・環境保全分野の受注が好調

地理空間情報技術をベースにした4つの事業領域

社会インフラ

防災・環境保全

エネルギー

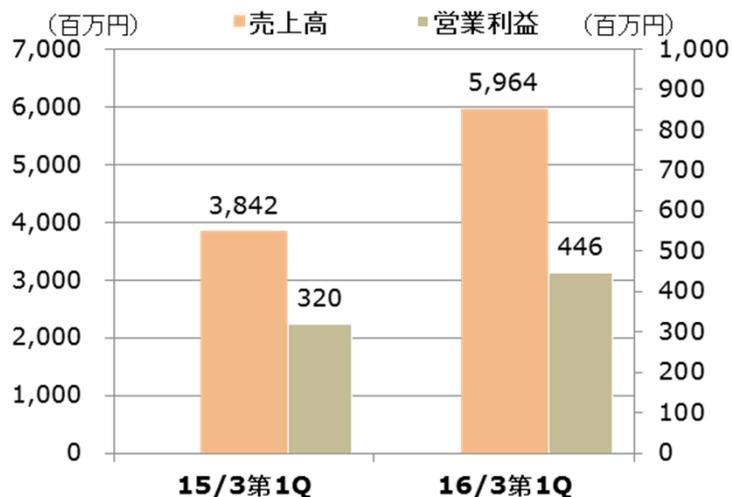
地理空間情報

グリーンエネルギー事業 決算要旨1



- ◆ 受託事業は、売上高、営業利益ともに前年を大きく上回る
- ◆ 売電収入は、前期に稼働した発電所が期初より収益に寄与、稼働済み発電所は20箇所以上、合計で50MWを超える規模に

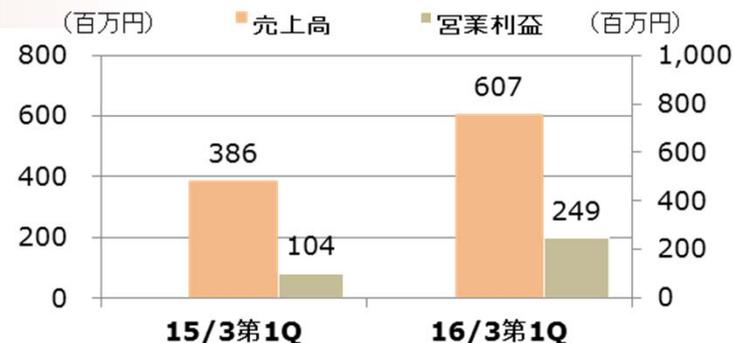
グリーンエネルギー事業



	(MW)	交渉中	案件確保	稼働・竣工	合計
売電事業		66.1	80.6	59.4	206.1
受託事業 (PM CM EPC O&M)		4.6	30.9	98.0	133.5
				157.4	339.6

《注》 PM=Property Management
 CM=Construction Management
 EPC=Engineering Procurement Construction
 O&M=Operation & Maintenance

主要企業の概況 JAG国際エナジー(売電事業)

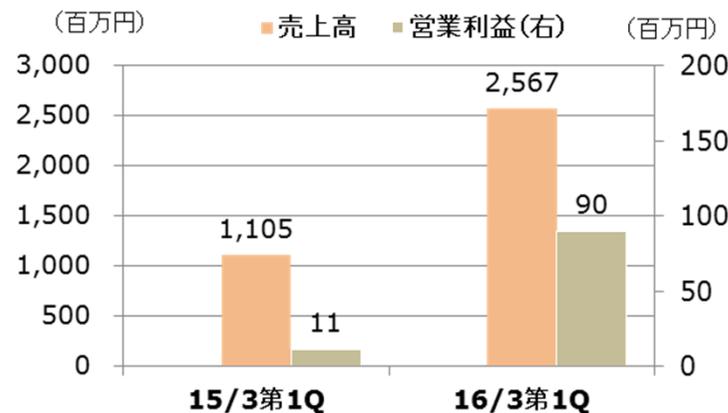
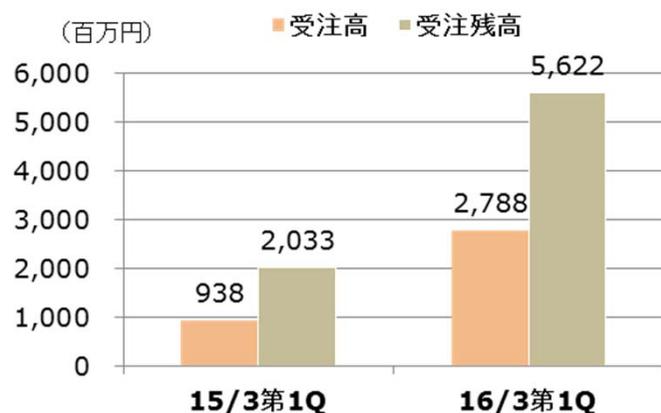


グリーンエネルギー事業 決算要旨2

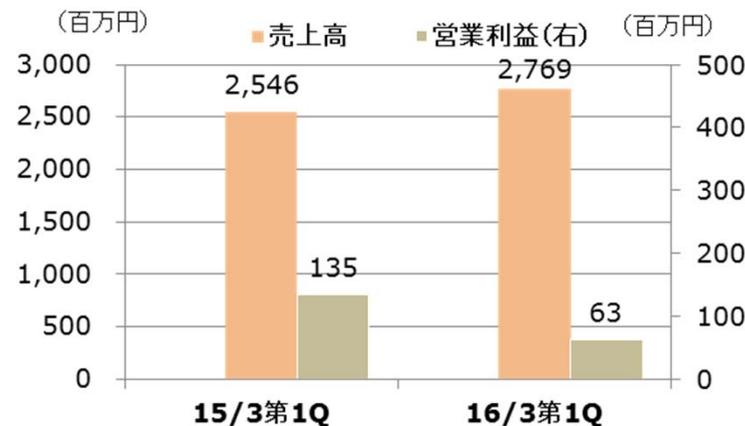


- ◆ 受注好調な太陽光発電受託事業に関連し、売上高、営業利益ともに好調
- ◆ 戸建て住宅部門は、前年比増収を達成したものの、原価高を吸収しきれず営業減益

主要企業の概況 国際ランド&ディベロップメント(受託事業、不動産事業)



主要企業の概況 KHC (戸建住宅事業)

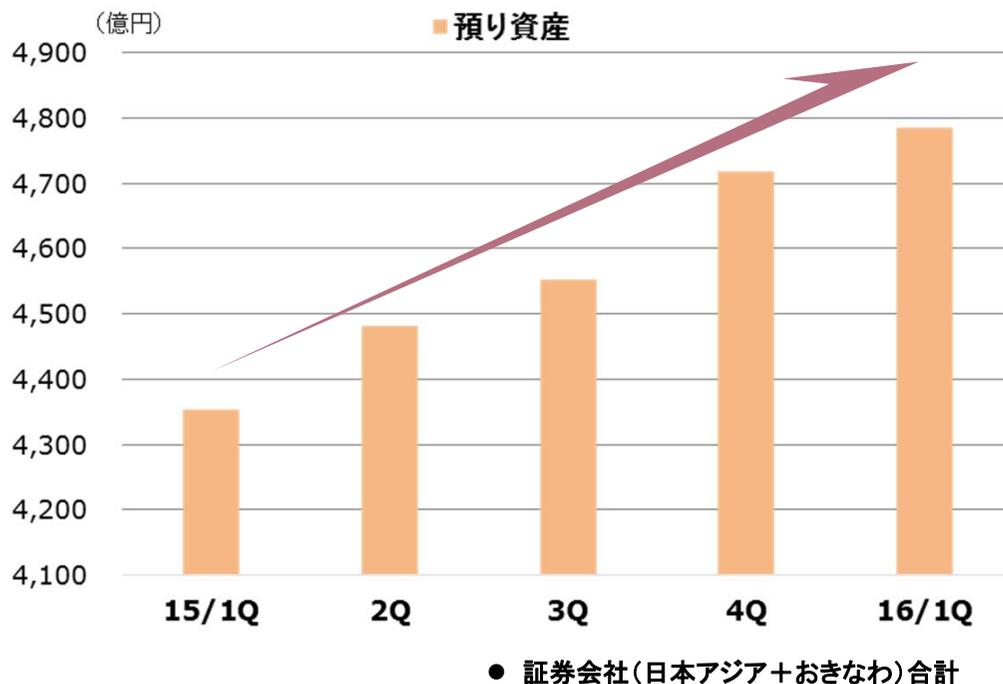


ファイナンシャルサービス事業 決算要旨

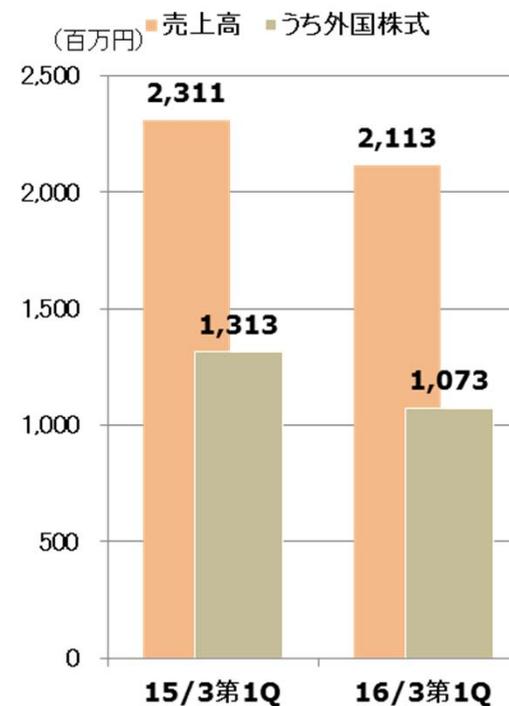


- ◆ 主力投信(商品)に新規公募ファンド「米国M&Aフォーカス株式ファンド」を加え販売促進、預り資産は順調に増加傾向を示す
- ◆ 国内・外の委託手数料は高水準、外国株式関係の収益は前年比減収にとどまる

預り資産の推移



日本アジア証券の収益構成(うち外国株式)



外国株式=外国株式関係の収益

B/Sの主な増減要因分析



◆ 受取手形、売掛金の回収が進み、短期借入金返済、金利負担軽減し、純資産比率は27%へ

(百万円)	15/3期	16/3期 1Q	増減	コメント
流動資産	84,901	68,645	△16,255	
現・預金	27,739	31,635	3,896	
受取手形・売掛金	27,919	9,576	△18,342	受取手形、売掛金の回収が進む
固定資産	36,612	37,761	1,149	太陽光発電施設、投資有価証券の増加
有形固定資産	26,988	27,533	545	太陽光発電施設増加
無形固定資産	951	866	△85	
資産合計	121,898	106,868	△15,029	
流動負債	70,568	48,766	△21,802	短期借入金の返済
固定負債	23,923	29,237	5,313	長期借入金増加
純資産	27,348	28,802	1,454	非支配株主持分の増加、有価証券評価差額増加
負債・純資産合計	121,898	106,868	△15,029	

純資産比率の推移





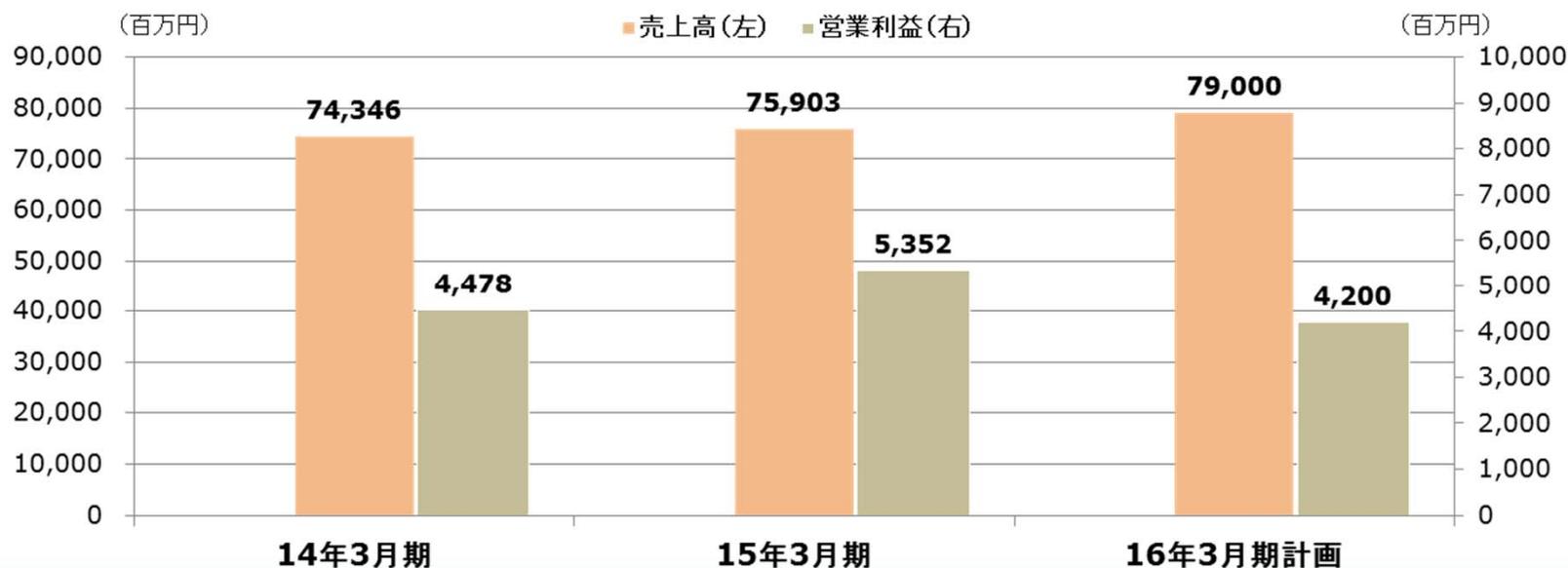
2016年3月期 通期事業計画・戦略

16/3期 通期計画



(百万円)	15/3期	売上比(%)	16/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高	75,903	100.0	79,000	100.0	4.1
営業利益	5,352	7.1	4,200	5.3	△21.5
経常利益	3,737	4.9	2,500	3.2	△33.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739	4.9	2,500	3.2	△33.1
一株当り利益(円)	142.1	—	94.6	—	—

売上高、営業利益の推移

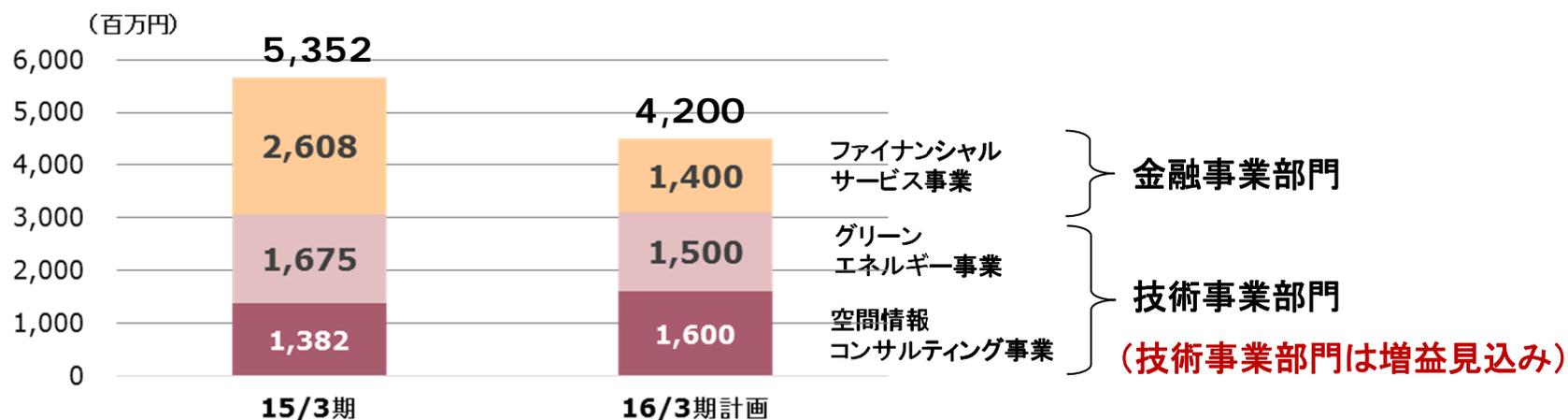


セグメント別計画



(百万円)		15/3期	16/3期計画	増減額	増減率(%)
売上高		75,903	79,000	3,097	4.1
営業利益		5,352	4,200	△1,152	△21.5
空間情報 コンサルティング事業	売上高	41,989	44,200	2,211	5.2
	営業利益	1,382	1,600	218	15.7
グリーン エネルギー事業	売上高	23,128	25,300	2,172	9.3
	営業利益	1,675	1,500	△175	△10.4
ファイナンシャル サービス事業	売上高	10,755	9,500	△1,255	△11.6
	営業利益	2,608	1,400	△1,208	△46.3

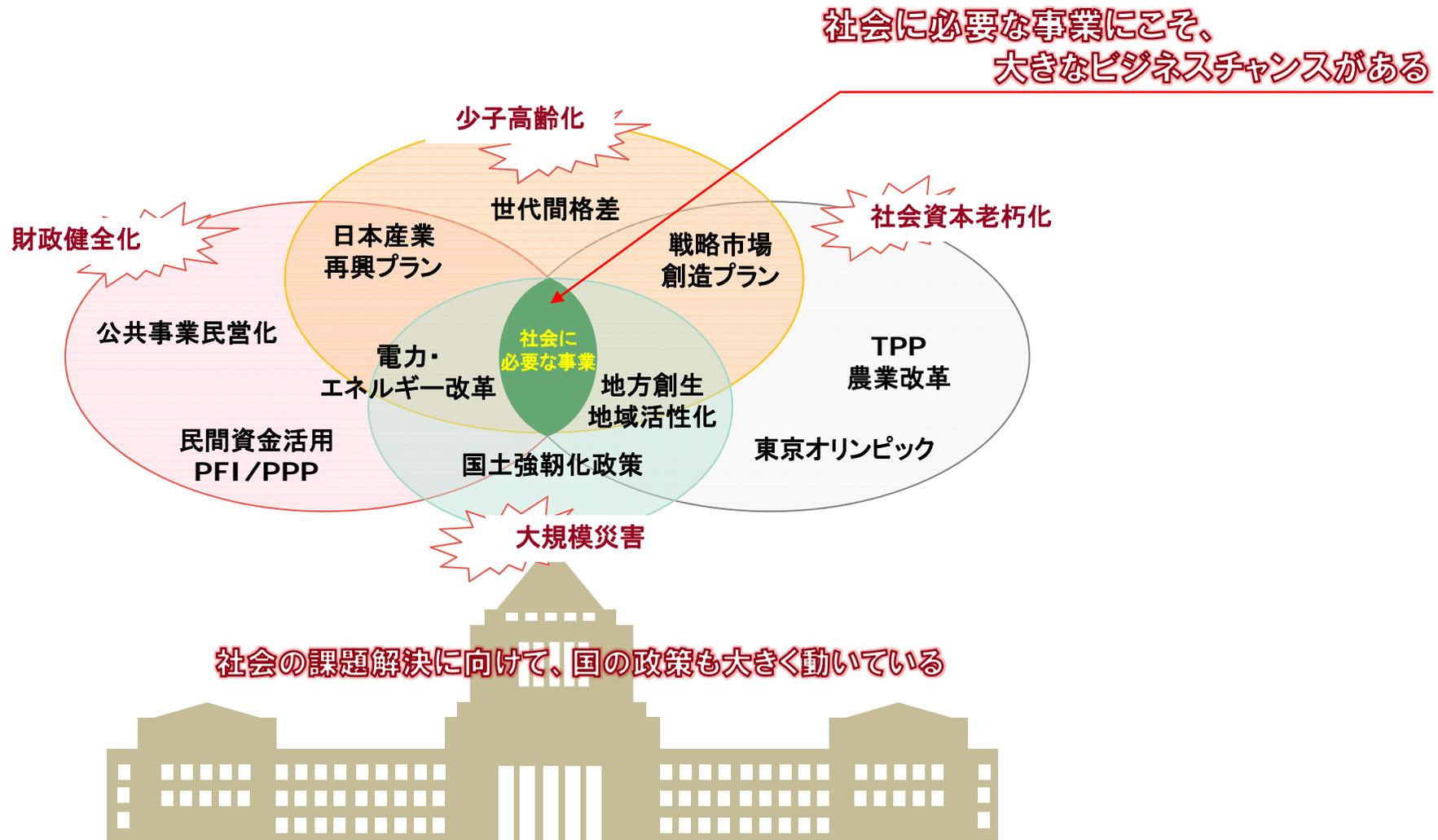
* グリーンエネルギー事業の計画値は、旧グリーンプロパティ事業と旧グリーンエネルギー事業の計画値を合計して表示しています。



事業環境認識



《さまざまな社会問題と政策変化》



事業戦略の概要



戦略ストーリー

- エコで快適、安全安心、そして持続可能な地域・まちづくり

戦略の概要

技術系

- 再生可能エネルギーを中心に、関連するビジネス案件の獲得と民間需要を開拓する

金融系

- 預り資産の獲得に注力し、中長期的な経営基盤固めを進める

具体的施策

◆ 空間情報コンサルティング

- 民間需要の取り込み(民間市場開拓による官公需比率の改善)
- 取引先自治体の更なる拡大(取引実績が10年以上無い自治体からの受注確保)
- グリーンコミュニティ事業(田子西PJTほか)の推進
- 復興、防災事業の継続的受注
- G空間×ICTの推進によるあらたなサービス開発

◆ グリーンエネルギー

- 再生可能エネルギー関連業務・開発推進(太陽光発電、小水力発電ほか)
- 海外展開の取り組み強化
- 地域に密着した住宅・分譲のブランド化及び地域戦略の一層強化

◆ ファイナンシャルサービス

- 資産管理営業の推進、顧客預り資産の増大に注力し、中長期的な収益基盤作りを目指す
- 得意とする外国株への継続した取り組みによる収益性向上

2020年度目標

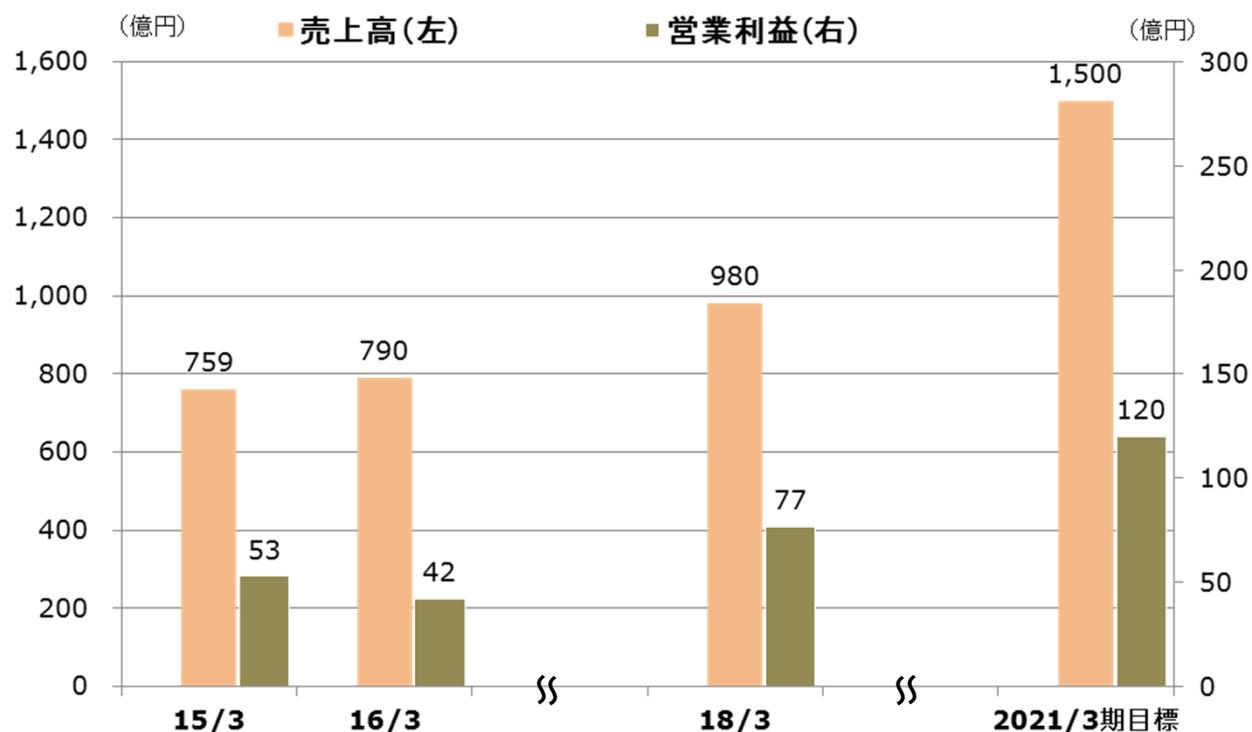


「Save the Earth Make Communities Green」

(安心で安全、そして持続可能な地域・まちづくり)

《2020年度目標》

- 売上高 = 1,500億円
- 営業利益 = 120億円



G空間×ICT

- 環境・防災・減災
- エネルギーマネジメント
- “グリーン・コミュニティ”事業推進

エネルギー分野

- 太陽光・風力・小水力
- バイオマス
- その他

金融/新規ビジネス

- 公共施設アセットマネジメント
- PPP、PFI
- 農業、林業、海外、物販 等



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>